

# 平成 27 年度 伊賀市の予算概要

## 【本市を取り巻く状況】

我が国の経済状況ですが、内閣府の1月の月例経済報告によると、個人消費などに弱さがみられますが、景気は緩やかな回復基調が続いています。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

こうした状況の下、政府は、平成27年度の予算編成の基本的な考え方として、歳出の重点化・効率化と財政の信認確保については、東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ、地方創生、女性の活躍推進など中長期的な発展につなげる取組を強力に推進することとしています。また、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図るため、「新しい日本のための優先課題推進枠」において、重点化施策を厳に絞り込んで措置することとしています。また、消費税や法人税などの税収増により国の一般会計の基礎的財政収支の赤字は4兆5千6百75億円改善し、27年度に赤字を半減させる財政健全化目標は達成できる見通しとなっています。

## 【財政事情と予算編成の基本的な考え方】

○本市の財政事情について

本市の財政状況ですが、平成25年度普通会計決算において「経常収支比率」は前年度比1.5%改善し、91.7%となっています。これは、市税収入が前年比約5億3千万円増加し、一般財源が増加したためですが、引き続き人件費、扶助費、公債費などの経常経費が税などの一般財源に占める割合が非常に高く、硬直化が進んでいる状況です。また、地方公共団体の財政健全化法に基づく健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は14.2%で前年度より0.3%悪化し、「将来負担比率」は105.3%で前年より8.7%改善しています。本市の健全化判断比率は改善傾向にはありますが、合併特例債の借入れ事業を継続して実施していることから、他市に比べて改善のペースが遅く、「実質公債費比率」、「将来負担比率」ともに県下では下から2番目であり、今後もこの状況が続くと思われます。

次に、財政の今後の大きな課題として普通交付税の減少があります。平成 26 年度で合併算定替の特例期間が終了し、平成 27 年度から平成 31 年度まで段階的に減額される予定です。さらに、平成 27 年度以降も新庁舎建設等の合併特例債を活用した大型事業を実施する予定があり、市債を借り続けることから、公債費の一般財源に占める割合が高い状況が続くと予想されます。また、平成 27 年度の市税の見込みですが、固定資産税が評価替により減収が見込まれるほか、個人市民税についても減収が懸念されています。

これらのことから、平成 27 年度からは、政策的経費に充当できる一般財源が低下し、極めて厳しい状況が見込まれています。

#### ○予算編成の基本的な考え方

平成 27 年度の予算編成に当たっては、このような財政事情を踏まえ、「ムダのない財政運営」を基本として、普通交付税の段階的な減額による一般財源不足に対応するため、予算編成方法を一般財源配分方式に変更しました。具体的には、事務事業評価により事業費や内容の見直しを行うとともに、施策評価により事務事業の重点化を図ることで事業のスクラップアンドビルドを推進することや補助金や委員会の見直しにより事業費の縮減に努め、配分された財源でより効果的な事業を行うこととします。

その一方で、平成 27 年度は、将来の生産年齢人口減による税収の減少に備えて、新たな財源確保につながる事業や地域活性化のための事業を盛り込むことで、「伊賀市の賑わいを創出する」のための第一歩となる予算とします。

# 一般会計予算の概要

## 【歳出予算の概要】

### ○目的別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の目的別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 27 年度予算額	平成 26 年度予算額	増減
議 会 費	3 2 6, 3 6 9 千円	3 2 0, 1 1 6 千円	2. 0 %
総 務 費	5, 9 4 9, 0 7 9 千円	5, 4 0 3, 0 5 5 千円	1 0. 1 %
民 生 費	1 3, 9 9 0, 8 7 1 千円	1 3, 6 1 3, 6 4 9 千円	2. 8 %
衛 生 費	4, 5 4 1, 7 8 4 千円	4, 5 8 3, 7 5 4 千円	△ 0. 9 %
労 働 費	1 0 7, 8 4 3 千円	2 2 7, 5 3 4 千円	△ 5 2. 6 %
農 林 業 費	1, 9 7 1, 6 2 2 千円	1, 6 0 5, 7 0 0 千円	2 2. 8 %
商 工 費	4 3 5, 4 2 3 千円	5 0 7, 4 8 6 千円	△ 1 4. 2 %
土 木 費	3, 3 5 3, 5 5 5 千円	3, 3 7 5, 7 2 7 千円	△ 0. 7 %
消 防 費	3, 0 6 6, 1 8 9 千円	2, 5 3 5, 2 2 8 千円	2 0. 9 %
教 育 費	3, 0 0 0, 6 1 7 千円	3, 6 6 9, 7 2 9 千円	△ 1 8. 2 %
災害復旧費	2 3 0, 0 0 0 千円	3 3 0, 0 0 0 千円	△ 3 0. 3 %
公 債 費	6, 5 1 7, 5 3 1 千円	6, 6 5 7, 9 1 6 千円	△ 2. 1 %
予 備 費	3 0, 0 0 0 千円	3 0, 0 0 0 千円	0. 0 %
合 計	4 3, 5 2 0, 8 8 3 千円	4 2, 8 5 9, 8 9 4 千円	1. 5 %

#### <議会費>

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

#### <総務費>

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。本年度は庁舎整備事業などにより 10.1%の増となっています。

#### <民生費>

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費や後期高齢者医療の療養給付費などに対する広域連合への負担金などが計上されています。本年度は、保育所管理運営事業などにより 2.8%の増となっています。

#### <衛生費>

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、主な内容はさくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、インフルエンザなどの予防接種に関する経費です。

#### <労働・農林業・商工費>

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

労働費は、緊急雇用創出事業委託経費の減少により 52.6%の減となっています。

農林業費については、人・農地プラン推進のため地域農政推進対策経費や多面的機能支払交付金事業などの増加により 22.8%の増となっています。

商工費については、企業立地促進経費や商工振興経費などの減少、また起債事業の完了により 14.2%の減となっています。

#### <土木費・災害復旧費>

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地再開発に関する事業も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

#### <消防費>

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度も消防本部新庁舎建設に係る経費などにより 20.9%の増となっています。

#### <教育費>

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費も含まれています。

#### <公債費>

市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

合併特例債などの元金償還が本格化していますが、プライマリーバランスに考慮した市債の借入れなどにより、昨年度に比べ2.1%の減となっています。

#### <予備費>

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

## ○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 27 年度予算額	平成 26 年度予算額	増減
人件費	8, 6 2 1, 1 4 6 千円	8, 3 2 6, 2 8 8 千円	3. 5 %
物件費	6, 8 0 1, 5 5 5 千円	6, 6 5 6, 8 3 3 千円	2. 2 %
維持補修費	4 5 6, 6 0 9 千円	6 6 4, 4 4 0 千円	△ 3 1. 3 %
扶助費	7, 9 3 7, 1 3 3 千円	7, 5 3 2, 9 2 4 千円	5. 4 %
補助費等	4, 1 8 4, 4 4 1 千円	4, 0 9 5, 1 1 3 千円	2. 2 %
投資的経費	4, 7 9 3, 0 0 8 千円	4, 8 4 6, 1 5 9 千円	△ 1. 1 %
公債費	6, 5 1 7, 5 3 1 千円	6, 6 5 7, 9 1 6 千円	△ 2. 1 %
投資・出資・貸付金	2 7 5, 3 0 0 千円	3 1 2, 8 0 0 千円	△ 1 2. 0 %
積立金	4 5 4, 8 2 3 千円	3 3 8, 3 5 2 千円	3 4. 4 %
繰出金	3, 4 4 9, 3 3 7 千円	3, 3 9 9, 0 6 9 千円	1. 5 %
予備費	3 0, 0 0 0 千円	3 0, 0 0 0 千円	0. 0 %
合 計	4 3, 5 2 0, 8 8 3 千円	4 2, 8 5 9, 8 9 4 千円	1. 5 %

### <人件費>

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員などの報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬などが含まれます。

本年度は、人事院勧告による職員人件費の増額などにより 3.5%の増となっています。

〔義務的経費(※)の一つです。〕

### <物件費>

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

本年度は臨時職員の賃金の引き上げなどにより 2.2%の増となっています。

### <維持補修費>

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。

### <扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。本年度は、子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費などにより 5.4%の増となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

#### <補助費等>

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、多面的機能支払交付金や農地集積協力金により 2.2%の増となっています。

#### <投資的経費>

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは、消防本部新庁舎整備事業、庁舎整備事業、西明寺緑ヶ丘線道路改良事業、しらさぎ運動公園整備工事費などで、本年度は前年度と比べ 1.1%の減となっています。

#### <投資・出資・貸付金>

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

#### <積立金>

市の貯金である「基金」への積立金です。伊賀市振興基金積立金を 1 億円計上したことにより 34.4%の増となっています。

#### ※ 義務的経費

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本市は義務的経費の歳出予算に占める割合が 53.0%（昨年度は 52.6%）と高いため、下げる努力が必要です。

## 【歳入予算の概要】

科 目	平成 27 年度予算額	平成 26 年度予算額	増減
市税	14,056,060千円	14,199,250千円	△1.0%
地方譲与税	527,070千円	567,570千円	△7.1%
利子割交付金	33,149千円	36,110千円	△8.2%
配当割交付金	61,201千円	48,579千円	26.0%
株式等譲渡所得割交付金	90,842千円	11,573千円	684.9%
地方消費税交付金	1,676,247千円	1,104,975千円	51.7%
ゴルフ場利用税交付金	181,258千円	212,131千円	△14.6%
自動車取得税交付金	105,677千円	91,416千円	15.6%
国有提供施設等交付金※	3,287千円	3,531千円	△6.9%
地方特例交付金	40,612千円	43,056千円	△5.7%
地方交付税	10,105,000千円	10,205,000千円	△1.0%
交通安全対策特別交付金	15,000千円	15,000千円	0.0%
分担金及び負担金	800,643千円	830,887千円	△3.6%
使用料及び手数料	960,362千円	493,142千円	94.7%
国庫支出金	4,694,876千円	4,918,908千円	△4.6%
県支出金	2,754,795千円	2,516,264千円	9.5%
財産収入	88,820千円	109,547千円	△18.9%
寄附金	10,750千円	11,205千円	△4.1%
繰入金	965,995千円	920,957千円	4.9%
繰越金	500,000千円	500,000千円	0.0%
諸収入	540,239千円	547,693千円	△1.4%
市債	5,309,000千円	5,473,100千円	△3.0%
合 計	43,520,883千円	42,859,894千円	1.5%

### <市 税>

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。平成26年度から5年間、個人市民税の均等割額が500円増額となっていますが、増額分は防災対策財源として活用します。

### <地方譲与税・交付金関係>

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税になります。

※国有提供施設等交付金の正式名称は、国有提供施設等所在市町村助成交付金



#### <利子割交付金・配当割交付金>

利子等の支払いを受ける個人または法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割を一定の基準により都道府県が交付する税のことで

#### <地方消費税交付金>

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。平成26年4月からの増税分は、保育所の運営経費や福祉医療助成事業など社会福祉事業の財源として活用しています。

#### <自動車取得税交付金>

納めていただいた自動車取得税の一定割合の額が、市道の延長や面積の割合によって交付されるものです。

#### <地方交付税>

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことで

#### <国庫支出金>

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は使途が特定の事業に充てることとされている点です。

臨時福祉給付金給付事業国庫負担金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業国庫負担金などの減により、4.6%の減となっています。

#### <県支出金>

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

多面的機能支払推進交付金や農用地利用集積特別対策事業費補助金などの増により、9.5%の増となっています。

#### <分担金・負担金 使用料・手数料>

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

子ども・子育て支援新制度に基づく保育所使用料を新規計上したことなどの増により、94.7%の増となっています。

#### <繰入金>

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

前年度に比べ、庁舎建設基金繰入金や川上ダム周辺整備事業基金繰入金の増により、全体で4.9%の増となっています。

## <市 債>

市が主に建設事業に充てる借金です。本年度は、小学校施設整備事業や臨時財政対策債などの減により、市債全体で前年度比3.0%の減となっています。

## ○ 市税の内訳

科 目	平成 27 年度予算額	平成 26 年度予算額	増減
市民税	5, 7 7 6, 4 0 7 千円	5, 7 2 9, 3 2 0 千円	0. 8 %
固定資産税	7, 2 7 6, 2 9 7 千円	7, 4 8 4, 5 1 7 千円	△ 2. 8 %
軽自動車税	2 5 3, 4 2 3 千円	2 4 6, 2 3 5 千円	2. 9 %
市たばこ税	6 8 4, 7 7 1 千円	6 7 8, 9 0 7 千円	0. 9 %
鉱産税	5 1 千円	4 9 千円	4. 1 %
都市計画税	6 6 千円	6 6 千円	0. 0 %
入湯税	6 5, 0 4 5 千円	6 0, 1 5 6 千円	8. 1 %
計	1 4, 0 5 6, 0 6 0 千円	1 4, 1 9 9, 2 5 0 千円	△ 1. 0 %

本年度は、軽自動車税、市たばこ税などは増となっていますが、評価替の年度のため固定資産税が減となっていることから、市税全体で前年度比1.0%の減を見込んでいます。

## 【引上げ分の地方消費税の使途について】

(歳入)

地方消費税交付金(引上げ分) 690,219 千円

(歳出)

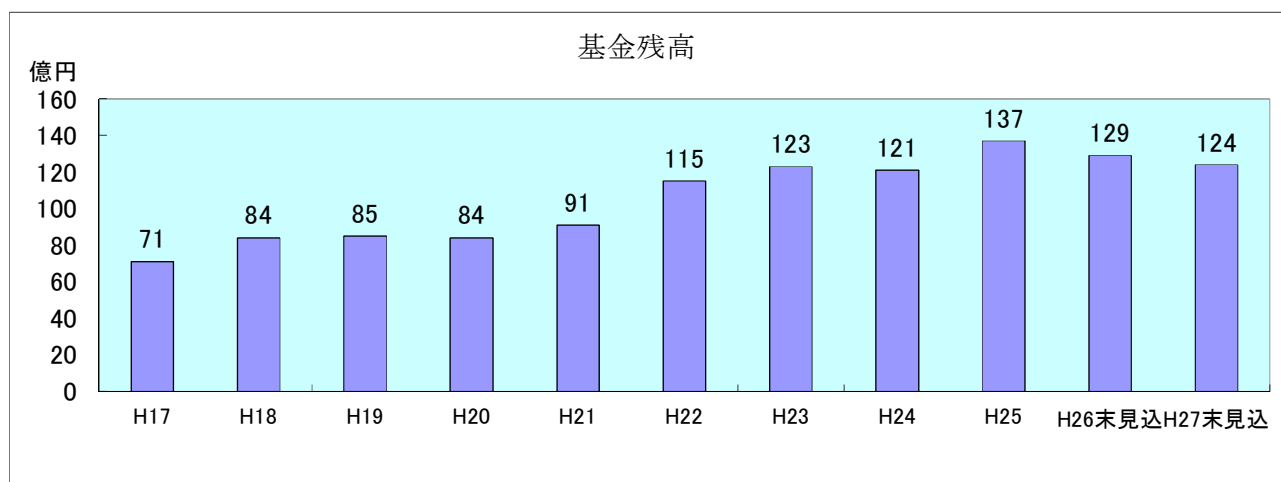
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費  
6,940,038 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

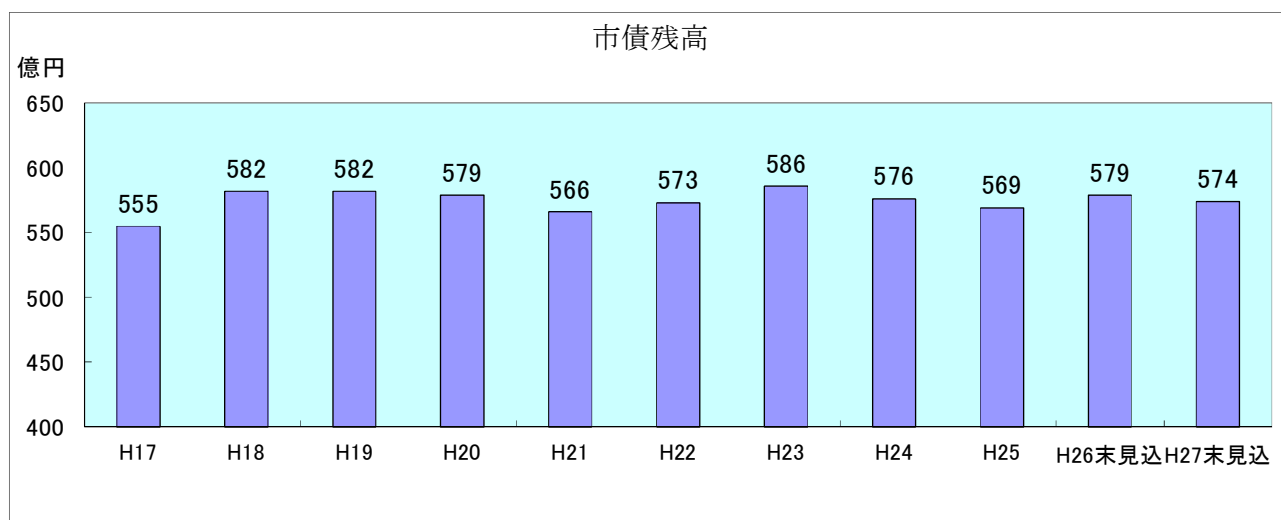
事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
地域福祉推進事業	19,661	0	0	200	5,054	14,407
障害者自立支援給付事業	1,549,114	1,154,088	0	42	102,583	292,401
福祉医療費助成事業	493,290	232,082	0	410	67,733	193,065
放課後児童対策事業	65,815	37,942	3,600	0	6,304	17,969
子育て支援対策事業	57,706	37,976	0	194	5,074	14,462
保育所管理運営事業	1,940,138	10,753	6,300	766,983	300,258	855,844
私立保育所運営費給付事業	1,191,407	512,558		331,032	90,333	257,484
生活保護事業	1,622,907	1,175,281		13,000	112,879	321,747
合 計	6,940,038	3,160,680	9,900	1,111,861	690,219	1,967,378

## 【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約9億5千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や環境保全基金等へ約4億5千万円を積立てるため、平成27年度末基金の残高は約124億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約13万円になります。



市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、平成26年度末には約579億円(※)になる見込みです。これは約59億円を償還するのに対し、合併特例事業を中心に約69億円を借入れるため、市債残高が約10億円の増となります(※により、実借入予定額は約60億7千万円です)。

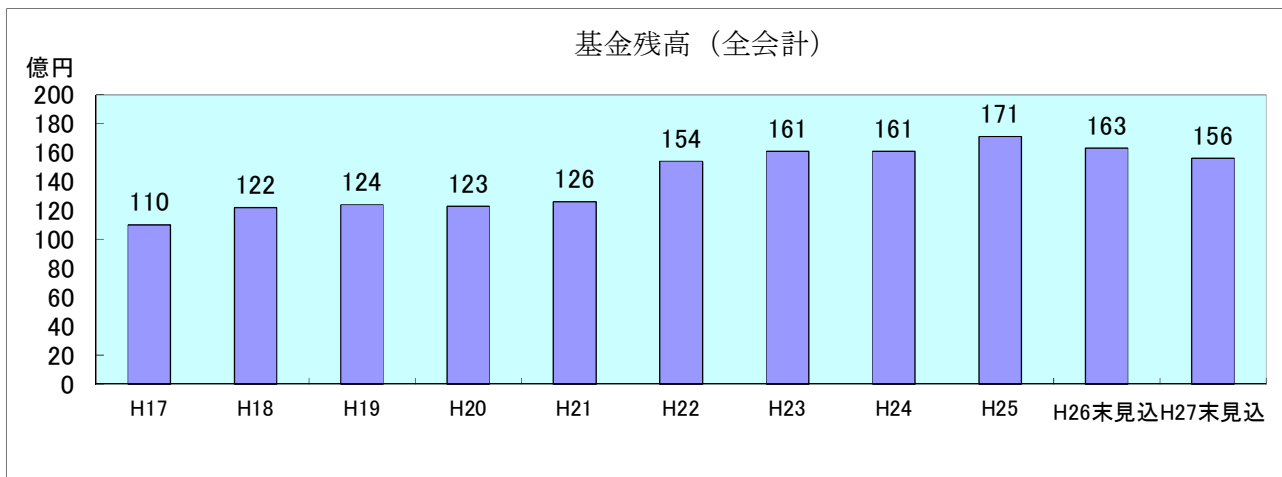
平成27年度は、約53億9百万円の借入れに対して、償還額が約58億6千万円であるため、平成27年度末の市債残高予定額は、平成26年度に比べ約5億5千万円の減額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営を行っていかねばなりません。

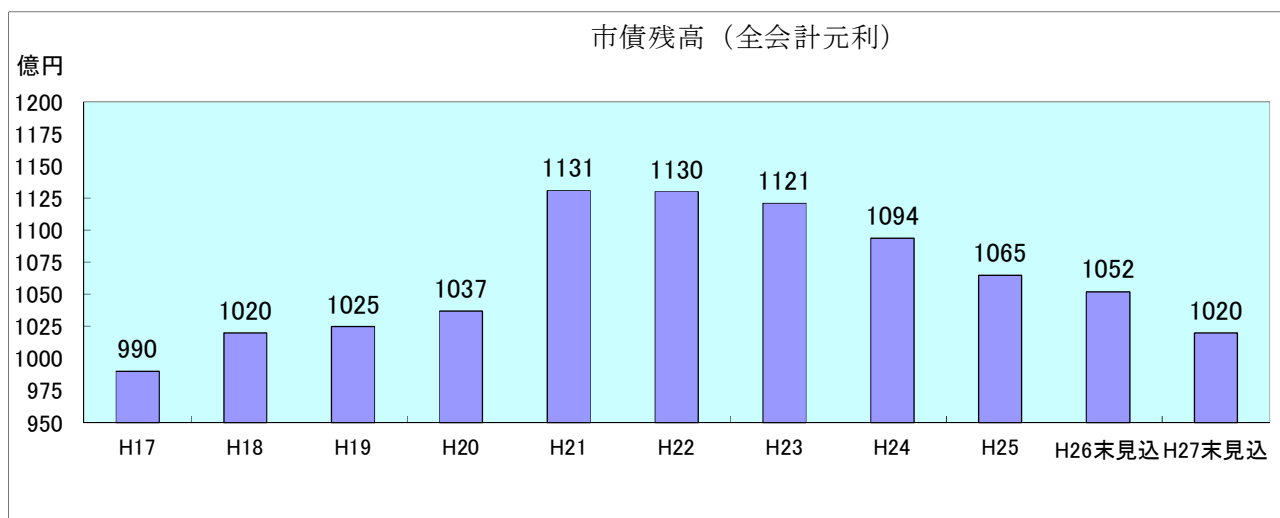
市民一人あたりの市債残高は、約60万円になります。

※ 平成26年度から平成27年度への繰越明許予定に係る市債発行予定額 約8億3千万円を含む。

【参考】



平成 27 年度末基金の残高は約 156 億円となる見込みです。  
市民一人あたりの基金残高は、約 16 万円になります。



平成 27 年度末の市債残高予定額は、平成 26 年度に比べ約 32 億 7 千万円の減額となります。  
市民一人あたりの市債残高は、約 107 万円になります。

※伊賀市の人口（住民基本台帳） 95,593 人（2015/01/31 現在）

○合併特例債を活用した事業

事業名	借入予定額
伊賀市文化会館大規模改修事業	104,700千円
新庁舎建設事業	381,500千円
本庁舎電話交換機入替事業	4,000千円
伊賀市振興基金積立金	95,000千円
防災行政無線（デジタル移動系）整備事業	5,000千円
伊賀鉄道活性化促進事業	2,700千円
農業集落排水接続事業	24,700千円
大山田生活改善センター跡地整備事業	2,800千円
寺田市民館等大規模改修事業（寺田市民館分）	17,200千円
西柘植放課後児童クラブ施設改修事業	3,600千円
保育所施設改修事業	6,300千円
島ヶ原老人福祉センター空調設備改修事業	6,200千円
伊賀市水道広域化促進事業（出資金）	221,300千円
上水道安全対策事業（老朽管更新）（出資金）	4,000千円
伊賀南部環境衛生組合大規模修繕事業	18,600千円
ごみ燃料化施設整備事業	45,500千円
し尿処理施設整備事業	2,700千円
西明寺井堰地区 ため池等整備事業負担金	3,800千円
伊賀2期 県営農村振興総合整備事業負担金	10,500千円
上野依那古2期 基幹農道整備事業負担金	27,200千円
伊賀北部 県営かんがい排水事業負担金	4,800千円
基幹農道整備保全対策事業負担金	10,600千円
農業競争力強化基盤整備事業負担金	3,900千円
農業水利施設保全合理化事業負担金	4,500千円
農業基盤整備事業（調整分）	300千円
土地改良施設維持管理適正化事業（ため池工事）	1,000千円
農業基盤整備促進事業	2,300千円
農山漁村地域整備	5,100千円
県営土木事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業）	4,700千円
社会資本整備総合交付金事業（ゆめが丘摺見線ほか4線）	248,900千円
舗装修繕事業	18,000千円
地方単独道路整備事業（西明寺一之宮東条線ほか4線）	9,500千円
県営土木事業負担金（服部橋新都市線）	2,300千円
臨時地方道整備事業（阿保勝地線ほか3線）	20,800千円
河川施設整備事業	32,000千円
下排水路整備事業	24,800千円
公園整備事業	187,400千円

街なみ環境整備事業	92,100千円
改良住宅大土団地屋根葺き替え工事（11棟）	40,000千円
改良住宅西之平団地18号棟電気許容量改修工事	1,700千円
消防本部新庁舎建設事業	1,313,600千円
防火水槽新設事業	4,200千円
農業集落排水接続事業（依那古）	1,000千円
小学校施設整備事業	19,500千円
上野西小学校給食室改修事業	24,000千円
中学校施設改修事業	4,100千円
俳聖殿等消防施設整備事業	20,300千円
伊賀国庁跡公有化事業	1,600千円
寺田市民館等大規模改修事業	19,700千円
計	3,110,000千円

6市町村が合併した伊賀市は、「合併特例債」という地方債の借入れが認められています。

この地方債は、地域の一体性を促進する事業や、行政サービスの均衡を図る事業、統合による事業等、合併市町村が建設計画に基づき実施する事業が対象で、合併から15年間借入れることができ、伊賀市の場合は平成16年度から平成31年度までの15年間で約466億円を借入れることが可能です。（基金造成のための38億円を含む。）

また、平成25年度までの借入額は約242億1千万円で、平成27年度は新庁舎建設事業や消防本部新庁舎建設事業など約31億1千万円を借入れる予定です。